**「デジタル裾野研究会」設立趣意書**

近年のビッグデータ、オープンデータ、AI等、多くの情報関係の技術が加速して進む中で、都市における自動運転や無人決済等、技術開発と社会実装・展開の両輪が一体となってスピーディに実装されるケースが世界的には増えてきている。そうしたいわゆるスマートシティの取組では、情報技術の開発だけでなく、都市運営のコンテクストを念頭に置き、地域になじむ形で要件定義、社会実装を行い、現地のニーズや課題の感覚を鋭くフィードバックできる事が重要になっている。

一方、スマートシティの名のもとで、プロジェクト限りの地域に根付かないサステナブルではない取組も増えており、各地域が特定の企業等に依存し過ぎずに自律的に進めていけるような、都市に関するデータやソフトウェアの管理技術や、データを軸にしたコミュニティ・人的ネットワークの構築等、自律したスマートシティのコンセプトや情報基盤技術をアカデミックの立場から涵養していく事も重要である。

このような問題意識に基づき、東京大学生産技術研究所では、サステナブルなデジタルスマートシティの方法論について、防災、交通、建物、インフラ構造物、地域経済等、都市運営の各分野を見据えつつ、都市情報基盤のグランドデザイン・コンセプトを描き、実際に規模の異なる都市をいくつか選定してインフラに関するデータや運営のためのソフトウェア等から構成されるデジタルシティを構築し、各地域のステークホルダーと連携しながら実証を行っていくこととしている。また、これらの検討の活動を通じて、人材育成を行い、全国的なネットワークを構築していく。

また裾野市も人口約5万人の都市として、人口減少や高齢化、予算削減等、今後様々な問題が想定されるが、職員を中心に先進的なデータ利活用型まちづくりを進めており、今後のモデル都市としての大きなポテンシャルを秘めている。

そこで本研究会では、裾野市が徹底的にデジタル化を行い、市民や地域企業とともにまちづくりを進めていく事により、どのような変化を起こしていけるかを議論する。具体的には2019～2020年度において、産官学の有識者から構成される研究会を立ち上げ、3カ月に一度の頻度で開催し、研究内容の妥当性を議論し、積極的に推進していくものである。

以上